

令和3年(2021年)3月27日



地域コミュニティと広島の将来像

「地域コミュニティ」を考えるシンポジウム
基調講演

広島市長 松井一實

1. 町内会の役割

- 「公」(国・自治体等の組織)と「私」(個人)の中間に位置する集団であり、そこに属する人には、居住や意識の面で共通点がある。
- その集団は、伝統的に以下の役割を果たしている。

① 生活に関する課題解決・相互扶助

「私」が直面する課題について、集団に属する人と一緒になって取り組むことで、困難さを緩和する。

② 伝統文化等(祭り、伝承、景観等)の維持

「私」を取り囲んでいる環境の取扱いについて、集団に属する人と一緒になって取り組むことで、その良好な状態を維持・改善する。

③ 交流の場の提供

「私」と「私」の出会いの確保などについて、集団に属する人と一緒になって取り組むことで、住民同士の交流を促進する。

④ 地域全体の課題への調整

「私」の力だけでは処理できない課題について、集団に属する人と一緒になって取り組むことで、利害調整や意見交換を行い、合意を形成し、処理を容易にする。

2. 町内会の歴史的背景

年	出来事
1889年(明治22年)	市制・町村制:行政主導による市町村単位の整備開始
1919年(大正9年)	「町総代設置準則」により「 <u>町総代制度</u> 」として制度化し、町代表による行政への協力、住民状況把握を行う。
1940年(昭和15年)	「部落会町内会等整備要領」により「町総代」が廃止され、国策遂行のために <u>市町村の下部組織と位置付ける「町内会」を組織化</u> 。
1947年(昭和22年)	連合軍総司令部(GHQ)から町内会等は国家総動員体制の一翼を担った好ましくない組織として廃止要求があり、「政令」により <u>町内会等を解散</u>
1952年(昭和27年)	日米講和条約締結による主権回復に伴う措置として「政令」が廃止され、 <u>任意の自主的な組織として再組織化</u>

(注) 因みに社会福祉協議会は、連合軍総司令部(GHQ)から「社会福祉活動に関する協議会の創設指示」が出されたことから、昭和26年1月に中央社会福祉協議会(現・全国社会福祉協議会)が創設され、同年に広島県社協が設立。広島市社協は昭和27年に厚生省からの通知を受けて組織された。こうしたことを機に、行政主導によって地区ごとの社協(地区社協)が順次結成されていった。

3. 「地域コミュニティ」という概念の特性

- (1) 一定の地域で、住民を中心にしたつながりを持つ集団であって、
- (2) ①多様な主体が、個人の立場を尊重しながら、
②住みやすい地域を実現するために自主的・主体的に協働するもの

(注) (1) 利害関係ではなく、血縁や地縁によって
自然的・直接的に結合しているもの = 共同社会(ゲマインシャフト)



自分の利益目的を達成するために形成したもの = 利益社会(ゲゼルシャフト)

(2) ①個人主義 社会や集団の意義よりも、個人の立場を尊重しようとするもの



②全体主義 個人は全体(国家や民族など)のために行動しなければならないとするもの

- 町内会は典型的な「地域コミュニティ」である。
- そもそも良好な運用を難しくする特性を備えているが、地域における“取りまとめ役”としての役割が期待されている。

4. 「地域コミュニティ」という概念の発生とその変遷

年	出来事
1960年代	高度経済成長期の到来、 <u>都市部への急速な人口集中</u> ⇒ <u>伝統的な地域共同体が崩壊</u> 、「コミュニティ」の概念への着目
1970年代	新たな地域共同体「コミュニティ」形成への取組 ⇒旧自治省によるコミュニティ政策の強化
1980年代～ 2000年代前半	○バブル景気、経済優先社会 ⇒ コミュニティ施策の形骸化 ○阪神淡路大震災(1995年)、NPO法成立(1998年) ⇒ NPO・ボランティア等の新たな協働形態の台頭、支援強化
2000年代後半～	<u>人口減少、超高齢化社会の到来、経済の停滞</u> ⇒ <u>地域コミュニティの重要性が再認識される。</u> ○総務省によるコミュニティ研究開始、取組強化(2007年～) ○第32次地方制度調査会答申「公共私連携」(2020年)

(注)・ 戦後の行政展開は、敗戦経験を踏まえ個人主義化(近代化)を加速させて「物」を行き渡らせ、さらに行き渡った「物」を利用しやすくするための“システム”作りに注力した。

- ・ そして我が国の「物」への需要が一段落して以降、それまでに作り上げた利益追求型“システム”が、徐々に機能不全に陥っている中で、共同・共助に資する「地域コミュニティ」の重要性が再認識されている。

5. 地域コミュニティの衰退要因

様々な社会的要因の変化が、
地域コミュニティへの参画意欲を減少または喪失させ、その衰退を招く

① 少子高齢化

- ⇒参加者減少
- ⇒活動者の負担増

② 家族単位の縮小 (単身世帯の増加)

- ⇒参加機会の喪失
- ⇒課題の表面化・深刻化

③ 労働環境の変化

- ⇒提供時間の減少

④ 生活環境の変化

- ⇒動機・意欲の減少

✓人と人の繋がりが 生まれにくい居住環境

- ① 「職」と「住」が分離され、多くの就労者にとって「寝に帰る」場所に
- ② 人口移動・都市部集中
- ③ 密室性が高い住宅(マンション等)の増加
- ④ 気軽に集いにくい都市環境
(“井戸端会議”的な集いが難しい)

✓近所の付き合いを避けても 生活が可能に ✓個人の趣味嗜好を優先した行動

- ⑤ 新しいコミュニケーション方法の出現
(SNS等)
- ⑥ プライバシー意識の高まり
- ⑦ 行政・民間サービスが充実し、地域が担う
互助的役割を代行

地域コミュニティ
への参画意欲の
減少・喪失

⇒ 地域コミュニ
ティの衰退

6. 地域コミュニティの衰退により生じる問題

● 災害時等の緊急時において、住民の助け合いが必要な事案への対応困難

- ・ 災害時の初期救助活動、安否確認、情報の伝達等の対応困難

● 住民(特に単身世帯)の孤立化、地域生活課題の複雑化・深刻化

- ・ 単身高齢者の孤独死、火事など事故への初期対応困難
- ・ 個人や家庭で解決できない問題(家庭内暴力、虐待、非行、ひきこもり、病気、障害、失業、貧困など)の深刻化、社会問題化

● 治安や景観の悪化

- ・ 防犯パトロールや子どもの見守り活動の衰退による治安の悪化
- ・ 清掃活動の中止による道路や公園、ごみ集積所等の景観の悪化

● 地域文化、観光資源の喪失

- ・ 地元の祭りや年中行事の中止による地域文化、観光資源の喪失



地域コミュニティの衰退は地域社会内の支え合いの消滅につながり、
個人の日常生活に悪影響を及ぼす。

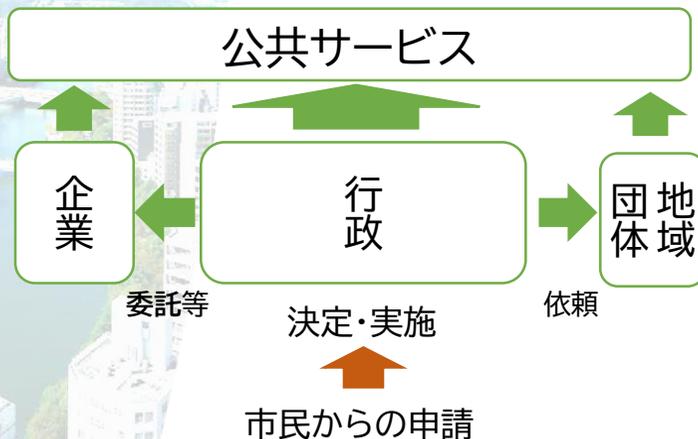
7. これからの行政サービスの在り方

「物」が行き渡った社会（成熟社会）における行政サービスは、**参画型・能動型**にする必要がある。

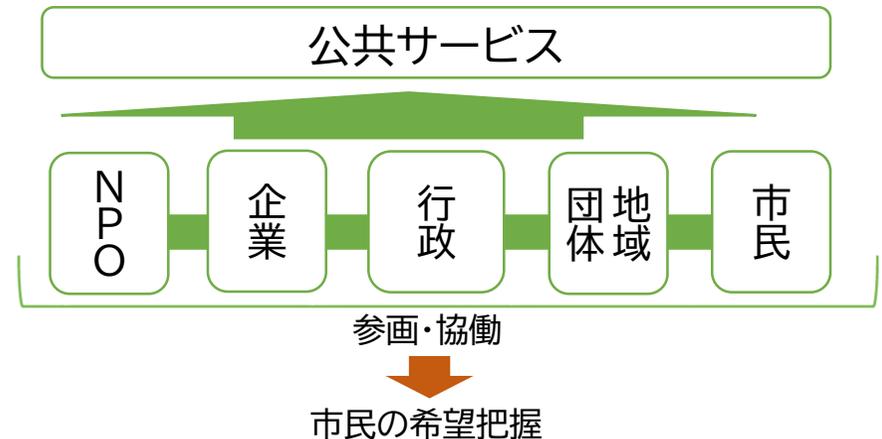
- 公共サービスの提供対象や種類は増加
(例) 少子高齢化、住民ニーズの多様化
- とりわけ公(自治体)は、公共サービス提供のための「資源」が減少
(例) 財政危機・職員数の減少

- 多様な関係者が担い手として参画により活動を支える。
- 多様な関係者が異なる視点で関わると、ニーズの多様化にも対応しやすい。
- 今後は、関係者の主体性を尊重し、かつ、関わりやすい環境が必要

これまで
(行政主導型)



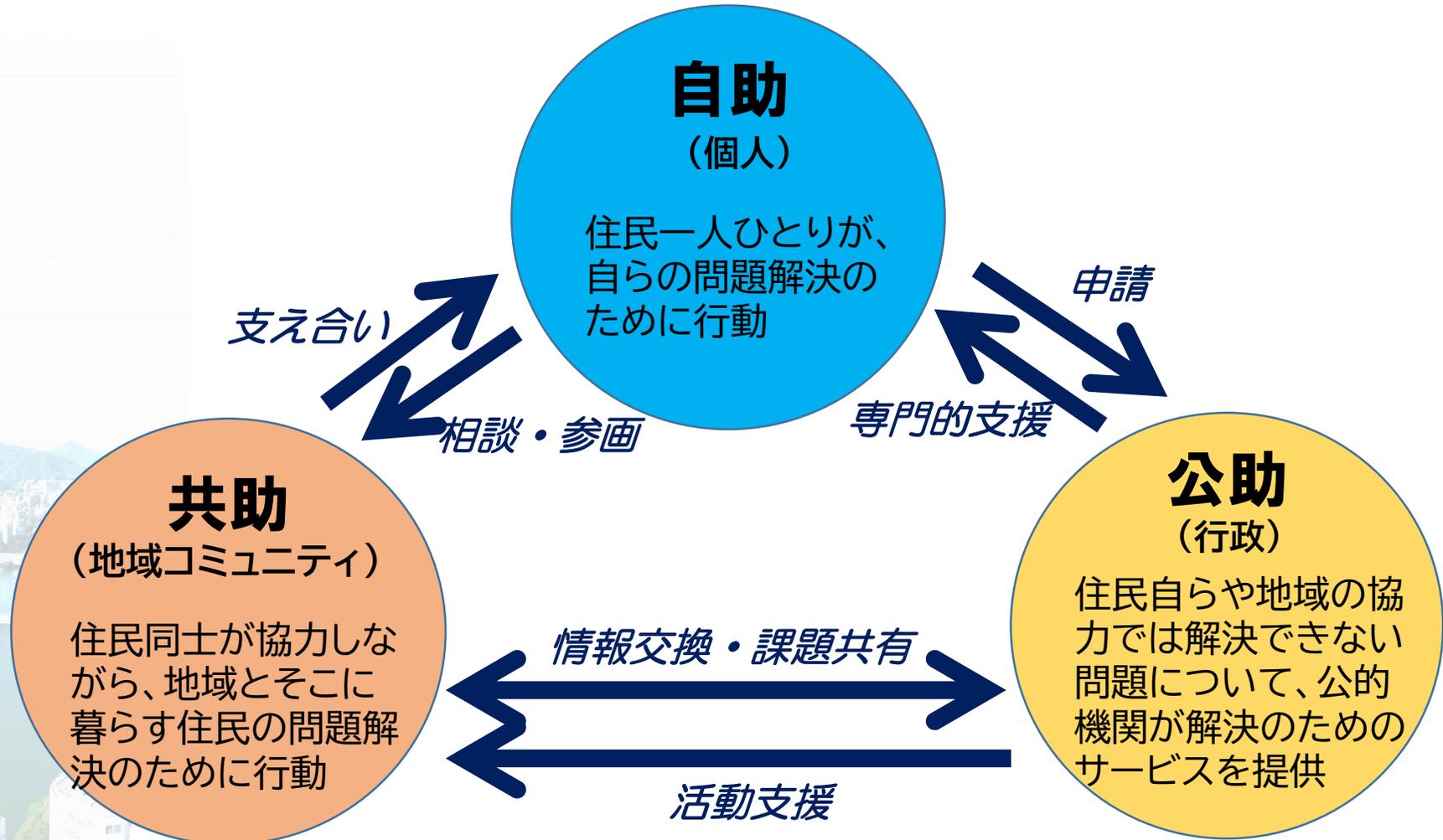
これから
(市民・行政協働型)



8. 地域コミュニティと行政の関係

今

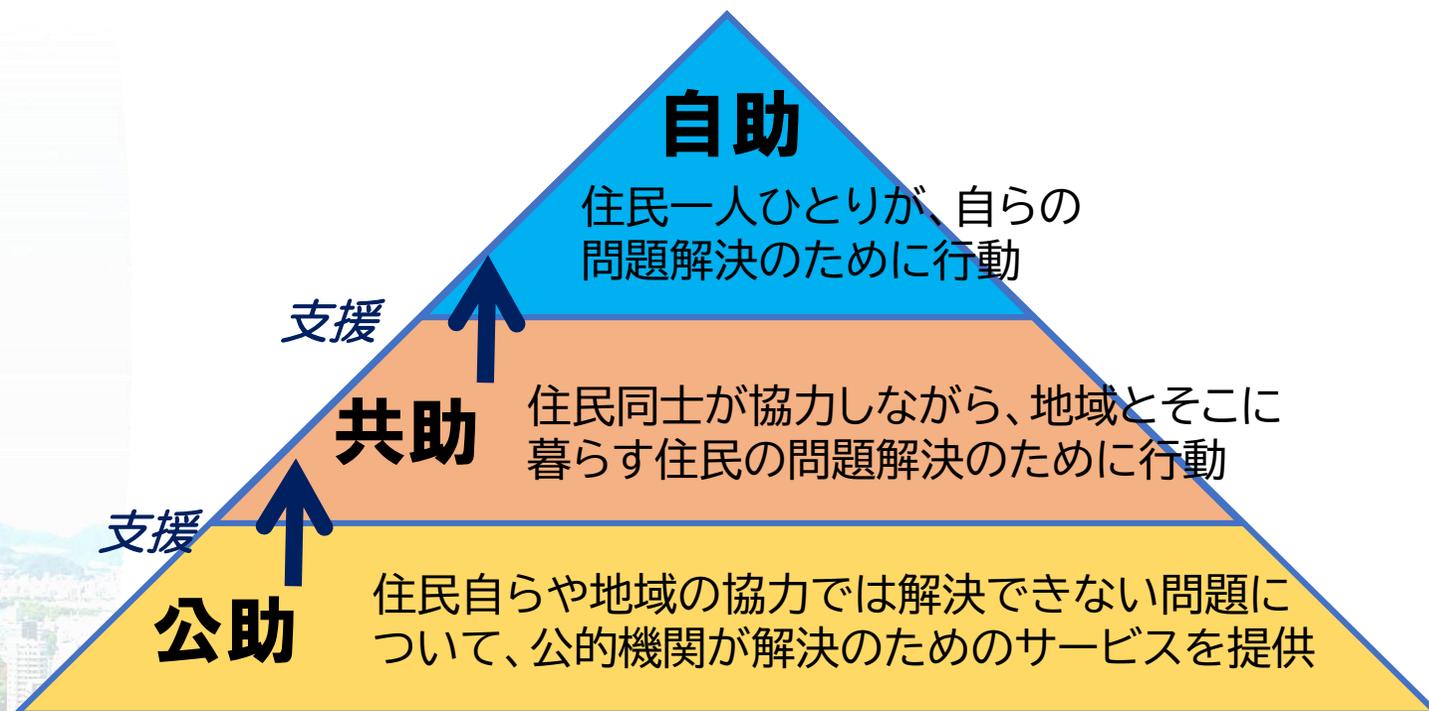
自助・共助・公助の適切な組み合わせによる資源の最大活用が、地域の持続可能性を高める。



8. 地域コミュニティと行政の関係

これ
から

自助・共助・公助が一体となった機能発揮による
資源の最大活用が、地域の持続可能性を高める。



○ 地域コミュニティの活性化は、集団（共同社会）が個人主義と全体主義とを調和した活動を持続できるようにすること。

○ 基礎自治体は、公助・共助・自助が機能を発揮するよう、それを促す環境を整備していく必要がある。

9. 「地域コミュニティ活性化ビジョン」の策定

- 地域コミュニティを、住民が一緒になり地域の実情に応じた諸課題の解決に取り組むことができるものへと変革する。
- そのために、現在の地域活動や団体運営の活性化に向けた新たな視点に立った支援策を含むビジョンを策定する。
(令和3年度末策定予定)

行政・公的機関

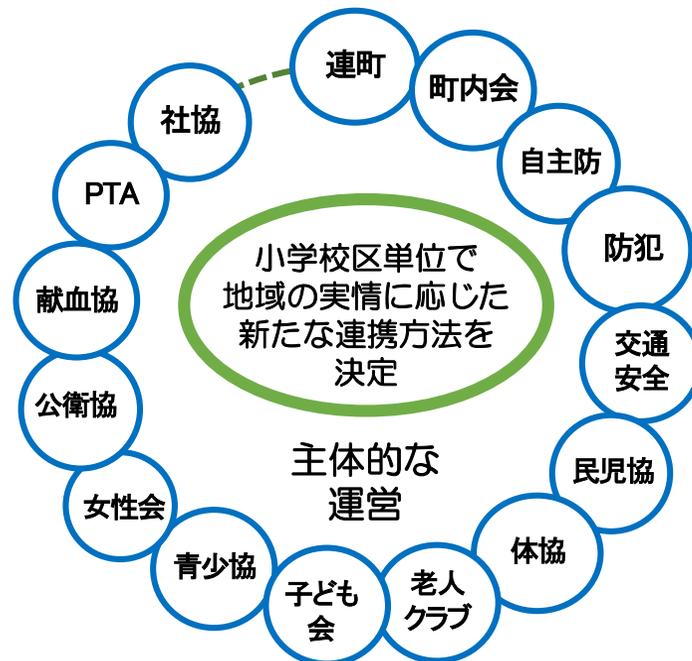
市役所
区役所
公民館
市社協等
消防
警察
学校
：

- 地域課題を早期に把握・分析
- 柔軟な活動支援



- 地域課題の情報提供
- 支援活動の提言

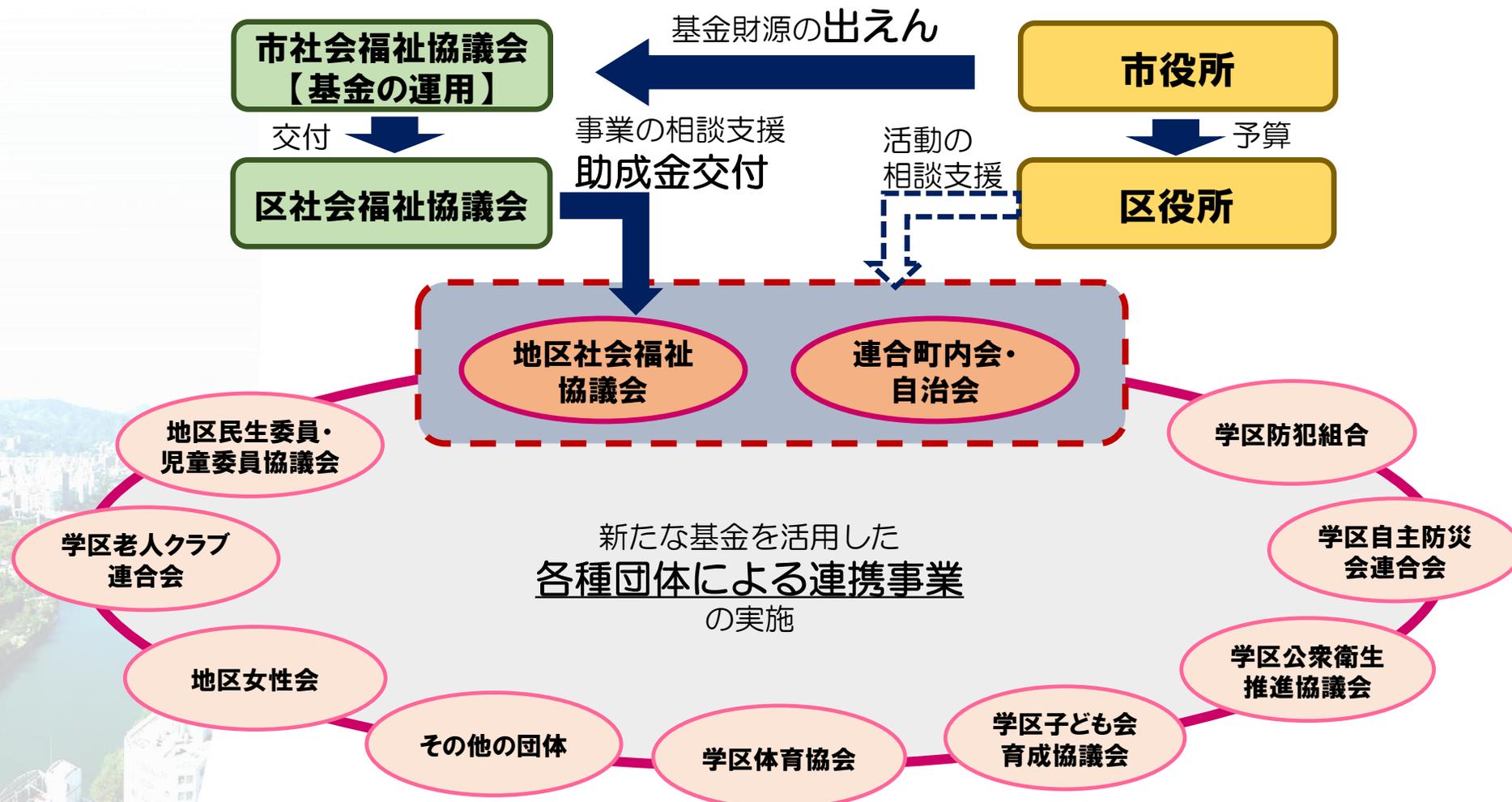
地域コミュニティ



10. 令和3年度予算の取組

市社会福祉協議会の「新たな基金」を活用した事業（イメージ）

各地区での“組織の運営基盤を強化するための検討”成果を踏まえ、それを支援するための助成金を作る。



ご清聴ありがとうございました。

